

パキスタン

パキスタン・イスラーム共和国

面積 80万3900km²

人口 1億6380万人(2009年 6月30日)

首都 イスラマバード

言語 ウルドゥー語, 英語, ほかに4主要言語

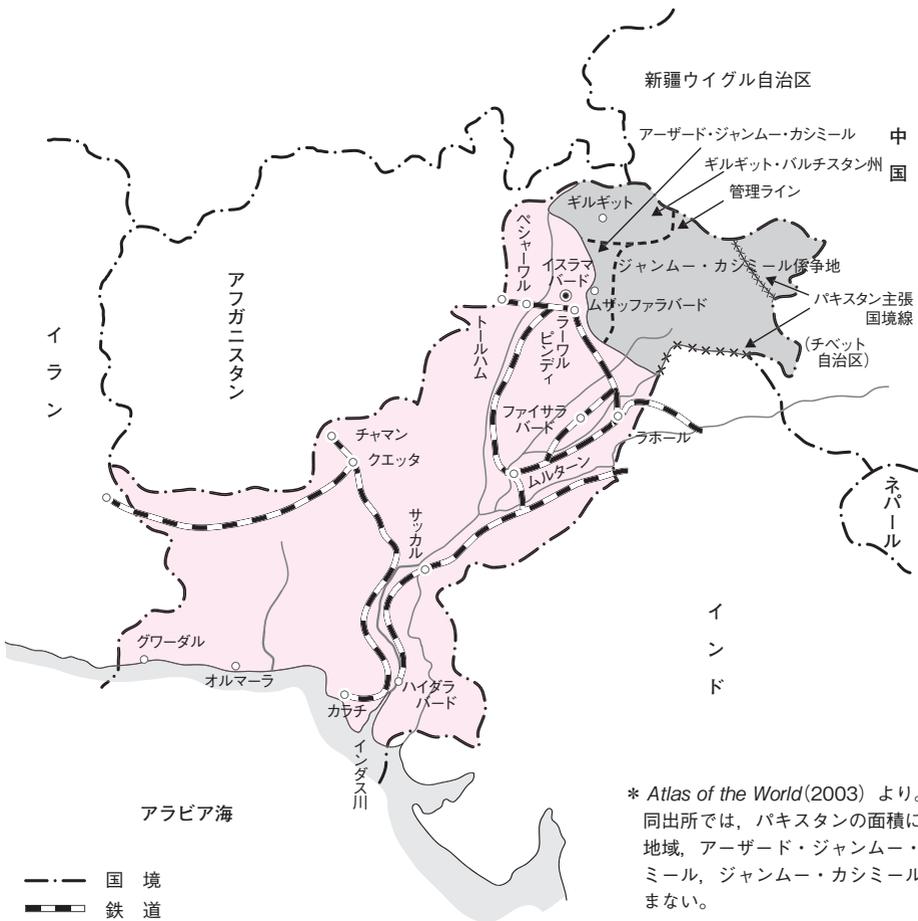
宗教 イスラーム教(97%)

政体 共和制

元首 アーシフ・アリー・ザルダリー大統領

通貨 ルピー(1米ドル=78.50ルピー, 2008/09年度平均)

会計年度 7月~6月



* Atlas of the World(2003) より。
同出所では、パキスタンの面積に北方地域、アーザード・ジャンムー・カシミール、ジャンムー・カシミールを含まない。

- 国境
- 鉄道
- 首都
- 主要都市など

司法の逆襲，暴力の連鎖，越境爆撃

なかにし よしひろ
中西 嘉宏

概 況

2009年のパキスタンは対立に彩られた1年だった。前年からの争点であった2007年解任判事の復職問題は、法曹界とパキスタン・ムスリム連盟ナワーズ派(PML-N)によるデモ行進(ロングマーチ)が決め手になって、3月に解任判事全員の復帰を政府が認めるかたちで決着した。復帰した最高裁長官チョードリーは7月末に2007年11月の非常事態宣言と同宣言下での立法行為を憲法違反とする判決を下し、さらに国民和解令(NRO)も違憲とするなど、司法積極主義者ぶりが目立った。2003年の第17次憲法改正法を撤廃して、大統領権限を縮小する動きも議会内で始まるなど、ムシャラフ政権期の遺制清算にとりかかった1年だったと言えよう。

「テロとの戦い」は新たな展開を見せた。2月に一旦結ばれた北西辺境州(NWFP)政府とターリバーンとの停戦合意は4月には早くも破られ、国軍は大規模な軍事作戦を開始した。戦闘は2カ月足らずで国軍の勝利に終わったものの、国内各地では報復テロが巻き起こり、それを抑えるべく10月に再び軍事作戦が開始され、さらに報復テロが政府関連施設や市場を標的として激化した。泥沼化である。

経済成長は基本的に前年からの減速傾向が続いたが、2009/10年度前半にはわずかながら回復の兆しが見える1年であった。工業部門はマイナス成長、サービス部門はわずかな伸びとなった。農業部門は主要農産品の生産量が伸びて比較的堅調な成長を記録した。前年には史上最も深刻だった国際収支の赤字も、世界経済の緩やかな回復を背景に、国際通貨基金(IMF)のスタンプaid融資や通貨の安定、伸び続ける海外送金などによって、赤字額は大幅に減少した。外貨準備高も100億ドルを回復し、インフレも収束傾向を示した。8月にはIMFからの32億ドルの追加融資が決定した。

対外関係ではアメリカのオバマ新政権が新たなアフガニスタン・パキスタン政策を開始した。前年から続く無人偵察機による越境爆撃は今年に入って増加し、8月にはターリバーン指導者メスードの殺害に成功した。一方で民生支援のための法案であるケリー・ルーガー法がアメリカ議会を通過した。対日関係では、4月に東京でパキスタン支援国会合が開催された。総額50億ドル支援策がまとまり、日本も2年で10億ドルの支援を表明した。

国内政治

チョードリー最高裁長官の復帰

3月16日午前5時50分、ユースフ・ラザー・ギーラーニー首相が、2007年に解任された上級裁判所の判事約50人の復職を認めると発表した。この判事たちは2007年11月3日にムシャラフ陸軍参謀長(当時)が発令した非常事態宣言によって解任された判事と、その後の宣誓を拒否して就任できなかった判事たちであった。中心人物であるイフティカール・チョードリー元最高裁長官は、3月24日に復職後はじめて最高裁の敷地に足を踏み入れた。そして、解任から2年間の闘争が法による統治のための戦いであり、また司法制度から腐敗をなくす戦いでもあったと総括し、これからも我々法律家たちが司法の威厳をより高め、尊敬を得るために戦い続けなければならないと宣言した。

チョードリーのこの姿を2008年末に想像できた人はほとんどいないだろう。同年2月の総選挙でパキスタン人民党(PPP)が与党の地位を獲得し、さらに9月にはザルダリー・ブットーPPP共同議長が大統領選挙に勝利して、パキスタンは約9年ぶりに民主制に復帰した。最大野党であるパキスタン・ムスリム連盟ナワーズ派(PML-N)は選挙直後からザルダリー大統領に前記解任判事の復職を求めていた。しかし、ザルダリーは大統領就任以来一貫して消極的な態度に終始し、2008年5月にPML-NはPPPとの連立を離脱した。その後、2008年末に至るまで、PML-Nを率いるナワーズ・シャリーフが解任判事の復職を与党に求めても、ザルダリーは耳をかさないという状況が続いていたのである。

そのザルダリーを動かした直接の原因は、3月12日に各地を出発してイスラマバードの国会議事堂前を目指したデモ行進、いわゆるロングマーチである。前年のロングマーチと異なったのは、PML-Nによる全面的なバックアップがあり、デモ参加者が膨大な数にふくれあがったことである。このPML-Nによる全面的

なバックアップを可能にしたのは、ロングマーチ開始の約3週間前にあたる2月25日に、最高裁の小法廷が、PML-Nの領袖であるナワーズとシャバーズのシャリーフ兄弟に立候補資格と公職につく資格がないとする判決を下したためであった。2008年の総選挙に参加できなかったナワーズと違い、弟であるシャバーズPML-N 総裁は2008年6月8日にパンジャブ州議会の選挙で州首相に選出されていた。同判決が下された25日に、シャバーズは公職を追われた。

この判決に対して、「こんなものは判決ではない。ただの命令だ」とナワーズは激怒し、ザルダリーによって「命令」が下されているものとみなした。大規模な抗議運動はその日のうちに始まった。ラホールその他パンジャブの諸都市にPML-Nのデモ隊があらわれた。こうして、3月12日から始まる弁護士たちのロングマーチとPML-Nの抵抗運動の目的が重なった。もちろん、判事の再任へのPML-Nの支持は2008年から表明されており、ロングマーチへの参加も1月の時点で発表されていたが、判事の再任には党を支えるシャリーフ兄弟の被選挙資格回復もかかることになった。動員の規模がこれまでとは比べものにならないものであったとしても不思議なことではない。ナワーズも連日メディアを通して自身の正当性を主張し、運動への参加を国民に呼びかけた。

3月12日に各都市からロングマーチが始まった。政府からの弾圧もあり、カラ

チではシンド高等裁判所弁護士会会長ラシッド・リズヴィをはじめとして弁護士や支持者が拘束された。しかし、行進の勢いは削がれるどころか、自宅軟禁状態にあったナワーズが15日にラホールで行進に加わったことでますます勢いを増した。もはや警察が妨害を続けることはできなかった。のちにチョードリーはこの夜を回想して、「2009年3月15日の夜、運動は小さな革命へと変わった」と記している。

ロングマーチがイスラマバードに向かっている最中の16日早朝、ついにギーラーニー首相が解任判事再任を発表した。解任判事の復職は、ザルダリーの全面的敗北という思わぬかたちで片がついたのである。

ムシャラフの遺制をめぐる

最高裁長官に復帰したチョードリーは、さっそく過去の清算にとりかかった。まずはシャリーフ兄弟の「名誉回復」が実現する。3月31日に最高裁は、2月25日に判決が示されたシャバーズの公職資格無効審理をやり直す決定を下し、あらためて審理の結果が出るまで決定の履行を延期するように指示した。これにより、シャバーズはパンジャブ州首相に復帰した。5月26日には、シャリーフ兄弟双方に対して、立候補資格と公職に就くことを認める判決が出る。これでチョードリーの復職を後押しした2人への「恩返し」が済んだわけである。

清算は本丸に向かう。まず、7月21日に最高裁が2008年の総選挙が合憲であるという判決を下し、現在の下院に法的正当性があることを認めた。彼の主たるターゲットは非常事態宣言とその下で成立した2007年暫定憲法令(PCO)であった。7月31日、ムシャラフ陸軍参謀長による2007年の非常事態宣言および同宣言下での憲法修正をはじめとした立法行為(PCOを含む)は違憲であるという判決を下した。同時に、PCOへの宣誓による判事就任も違法であるという判断が示された。

最高裁は続けて、非常事態宣言時に最高裁の判断に基づいて示された大統領令については、審理を保留して120日以内に議会でそれらに対する立法措置をとるように要請した。対象となる大統領令のうち、最大の焦点は国民和解令(NRO)だった。ザルダリーの殺人容疑やベナーズィール・ブットーの汚職容疑など3478件の訴訟はこのNROによって停止されており、2007年にブットーの帰国が実現したのも、このNROのおかげであった。その他、訴追を免れている関係者は8000人を超える。この大統領令が無効となれば、政治的混乱が起きることが予想された。だからこそチョードリーは議会に立法化を求めたのだろう。

NRO とその他関連法令は10月16日になってようやく下院法務委員会に上程された。委員会では当初から予想された通り、野党から反対の声があがり、委員会の採決日(10月30日)には PML-N 議員が委員会をボイコットし、NRO 成立時の与党であった PML-Q すら法案化に反対した。PPP は修正を加えたうえで強引に法務委員会を通したが、連立を組む統一民族運動(MQM)すら反対の姿勢を示しているなかで本会議を通すことは困難と判断し、11月2日に本会議への法案提出を断念した。その結果、NRO の合憲性をめぐる判断は再び最高裁にゆだねられることになった。

12月7日から最高裁大法廷で審理が始まり、16日、同法廷は NRO は違憲であるという判決を出し、その無効を宣言した。大統領には訴追を受けない特権があるため、ザルダリーーの関与した訴訟がすぐに始まることはない。しかし、側近であるレーマン・マリク内務相はすでに12月18日にシンド州の反汚職法廷から出廷を命じられており、今後の展開が注目される。

第17次憲法改正法問題

第17次憲法改正法とは、2003年12月に当時のムシャラフ大統領が成立させた法律で、大統領権限の強化を図ったものであった。具体的には以下の5点が争点になる。憲法第58条2項の大統領による下院解散権、第232条1項の大統領による非常事態宣言の権限、第243条3項の統合参謀本部議長、陸・海・空軍参謀長の任命権、第270条 AA の1999年クーデタ以後のすべての法令、大統領令等の合憲性を無条件に認める規定、第6付則34の首相の3選禁止条項、である。

第17次憲法改正法の撤廃については、総選挙後から議論にはなっていたが、ザルダリーー大統領の消極的な姿勢が目立ち、2008年にはほとんど進展を見せなかった。しかし、解任判事の復職問題による司法府と国民の支持を背景に、PML-N が同改正法の無効とムシャラフの訴追を求めると、6月22日には27人の国会議員からなる第17次憲法改正法についての特別委員会の設置が発表されるなど(委員長はミアン・ラザ・ラッパニ上院議員)、第18次憲法改正法案作成にむけて動き始めた。上記の特別委員会での調整は結局年内には終わらなかった。第17次憲法改正の即時無効を求める PML-N と、ズィアーウル・ハック將軍による軍政時代に成立した第8次憲法改正の無効も求める PPP との間で調整が続いているという情報もある。

こうした憲法改正への動きの背景にはザルダリーーへの支持低下があるだろう。

ムシャラフの遺制を擁護するような行動がますます自身の政治的求心力を低下させることは明らかで、大統領権限の縮小には応じざるをえない状況になっていた。事実、すでに大統領権限の縮小は始まっている。7月31日に最高裁から120日以内の議会での法制化を求められた37の大統領令が、11月27日までに法制化されずは無効となった。その37の大統領令のひとつが国家指揮委員会に関するものである。国家指揮委員会は核兵器を管理する権限を持つ機関で、それまでは大統領を委員長として外務、国防、財務、内務各大臣と幕僚会議議長、陸・海・空軍参謀長をメンバーとしていた。11月28日からは大統領に代わって首相が委員長を務めることになり、「核のボタンが大統領から首相に委譲」と世界中で報じられた。

上院議員選挙

3月4日に上院議員選挙が行われた。パキスタンの上院は100人の議員からなる。

表1 2009年上院議員選挙結果を反映した政党別上院議員数

党名/州	連邦直轄 部族地域 (FATA)	イスラマ バード	北西 辺境州	バンジャ ープ州	シンド州	バローチ スタン州	議席数 合計
PPP		2	5	5	12	3	27
PML-Q		2	3	10	2	4	21
MMA			6			3	9
PML-N				7			7
MQM			6		6		6
ANP			1		1	2	4
JUI-F						2	2
BNP-A			1				1
PPP-S							1
PML-F					1		1
PKMAP						1	1
NP						1	1
JWP						1	1
無所属	8					5	13
合計	8	4	22	22	22	22	100

(注)

PPP：パキスタン人民党

PML-N：パキスタン・ムスリム連盟ナワーズ派

PML-Q：パキスタン・ムスリム連盟カーイデ・アーザム派

MQM：統一民族運動/ANP：大衆民族党/MMA：統一行動評議会

PML-F：パキスタン・ムスリム連盟機能派

BNP-A：バローチスタン民族党アワミ派

PPP-S：パキスタン人民党シェールパーオ派

JUI-F：イスラム聖職者党ファズルル・ラフマーン派

JWP：民主祖国党/PKMAP：パシュトゥー民族党/NP：国民党

(出所) パキスタン選挙委員会 (<http://www.ecp.gov.pk/NAPosition.pdf>)

今回の選挙で争われたのは50議席、そのうち44議席が4つの州議会議員による間接選挙で選ばれた。間接選挙であるため、2008年2月の総選挙結果が反映する。そのため、総選挙後1年で早くも求心力を失いつつあるPPPだったが、改選前の議席数と合わせて27議席を獲得した(表1)。過半数には及ばないものの、上院で第1党の地位を獲得したわけである。与党に含まれる9つの政党の議席数を合わせれば58議席となり、これでザルダリー政権は上下両院で過半数の議席を手に入れた。

新局面を迎える「テロとの戦い」

2008年から始まった国軍と国境部隊によるNWFPスワート地区での対ターリバーン鎮圧作戦は、6カ月で両軍合わせて2000人近くの犠牲者を出し、2月21日にはNWFP政府とターリバーンとの間で停戦合意が成立した。合意の条件は同地域でのイスラーム法の施行である。議会の承認を受けて、4月14日に大統領が「イスラーム法による統治法 2009」に署名する。同法はNWFP部族地域の法廷におけるイスラーム法の適用を認めるもので、3月15日から遡及的に施行された。これは、武装勢力の要求を一部認めることで、部族地域の治安の安定を確保しようとする策だが、クリントン米国务長官が同法に対して「パキスタン政府はターリバーンや過激派との戦いを放棄しようとしている」と発言するなど、反発の声や和平の実効性を疑う声も聞かれた。

一部の予想通り、停戦は長続きしなかった。ターリバーン勢力は停戦合意後にスワート地区から南下してブネール地区に侵攻を続けていた。4月半ばすぎにはブネール地区を実質的に統治下に置き、一部の村落ではターリバーンによる税金の徴収などが報告されている。ブネールは首都イスラマバードから北西にわずか100kmの地点である。これは明らかな停戦合意違反であった。4月26日、国軍は1万5000の兵力を投入してブネール、南部ディール、スワート、ジャングラ地区の奪還を目指すブラック・サンダーstorm作戦を発表した。

国軍と国境部隊との合同で作戦は展開し、4月28日には2日間の戦闘で南部ディールとブネールの中心地のひとつダッガルの制圧に成功した。5000人とも言われるターリバーン勢力も一部の国軍兵士や警察官を人質にとるなどして応戦した。5月4日には同勢力がスワート地区の中心都市ミンゴラに侵入し、道路に地雷を仕掛けるなど、拠点として戦闘態勢を整えていた。5月23日、ミンゴラでの市街戦が始まった。しかし、戦闘力の差は歴然としており、1週間でターリ

バーン兵士286人を殺害して国軍はミンゴーラ制圧を果たした。この戦いでブラック・サンダーストーム作戦は実質的に完遂されたと言ってよい。続けて6月4日には「イスラーム法履行運動」(TNSM)創設者であるスーフィー・ムハンマドの身柄を拘束し、6月14日に同作戦は目的を達成して終了した。国軍の発表による同作戦での犠牲者数は、国軍兵士128人、ターリバーン兵士1475人である。戦闘員だけでなく、戦闘に巻き込まれることを怖れた国内避難民(IDP)が一時200万人以上発生したが、作戦終了後に帰還が進んだ。

この軍事作戦でNWFPの一部の地域のターリバーン勢力が打撃を受けたことは間違いない。しかしながら、ターリバーンやアル・カーイダはピラミッド型の階層を持つ組織というよりも、小さな集団のネットワークで形成されているため、指揮機能を集中的に担う司令部はどこにも存在しない。それを示すかのように、国軍優勢で進んでいる軍事作戦の最終段階においても国内ではテロが頻発した。5月27日にはラホールの三軍統合情報部(ISI)支部と警察施設を狙った襲撃と自爆テロが起き、翌日にはペシャーワルの市場でも同様に襲撃と自爆テロが勃発している。これらに軍事作戦への報復の意味が込められていることは明白だった。

作戦終了後もテロ攻撃の波は引かなかった。特に10月がひどく、5日にイスラマバードの国連世界食糧計画イスラマバード事務所での自爆テロ(死者5人)、9日にペシャーワルの商業地区で爆弾テロ(同48人)、10日にラーワルピンディの陸軍司令部前で爆弾テロ(同11人)、12日には5月に奪還したNWFPシャングラの市場で自爆テロ(同41人)、15日には同じくNWFPのコハートで自爆テロ(同11人)、ラホールでは警察署前、連邦捜査庁、特殊部隊本部で1日に3度の襲撃・自爆テロ(同20人以上)が起きている。標的は政府関係施設や市場で、主要都市ですら目に見えて治安が悪化した。

これらを受けて国軍は10月16日に、新しい軍事作戦「解放への道」を南ワジリスタンで開始した。目的は同地を根拠地とするパキスタン・ターリバーン運動の壊滅である。国内テロ攻撃の80%は同地からの指令によるというのが国軍の見解で、それにもとづく軍事作戦であった。国軍は11月3日には拠点のひとつであるサラログの制圧に成功し、優位に戦いを進めた。しかし、南ワジリスタンでの戦闘状況が良好でも、国内テロは減らなかった。減るところか、市場や大学、モスクなどでも爆発が起き、標的の範囲は広がった。

結局、2009年のパキスタンではテロ事件による死者は3021人(このうち民間人は約2000人)、負傷者は7334人にのぼった。これは史上最高の数である。もはや

テロ頻発国というパキスタンのイメージは、イラク、アフガニスタンと並んで世界的に定着しつつある。

経 済

2008/09年度の経済——続く停滞

マクロ経済環境の悪化と、泥沼化の様相を見せる治安状況の悪さなどで、2008/09年度(2008年7月～2009年6月)のパキスタンの実質GDP成長率2.0%と、政府が目標とした5.5%に比べてかなり低いものになった。前年度初めて1000^{ドル}を超えて1044^{ドル}を記録した1人当たり所得も、2008/09年度は1046^{ドル}とわずか2^{ドル}増にとどまり、成長は目に見えて減速した。

産業別では、農業部門が4.7%増と成長を見せた一方で、鉱工業部門は3.6%減を記録し、さらに前年度に高成長をとげたサービス部門は3.6%の成長と低調に終わった。経済環境悪化のなかで見せた農業部門の成長は、前年度に天候不順や水不足などでマイナス成長であった綿花と小麦の生産が回復したこと(それぞれ1.4%、11.7%)による。小麦にくわえてコメの成長もめざましく、対前年度比24.9%増と大きく改善したことも農業部門成長の原因として挙げられるだろう。これが21.7%減と生産量を大幅に下げたサトウキビの低調を穴埋めするかたちになった。

鉱工業部門のマイナス成長は大規模製造業の7.7%減、建設業の10.8%減という両部門の急激な落ち込みによるところが大きい。大規模製造業は2003/04年度から3年間2桁成長を記録するなど、2000年代のパキスタン経済成長の牽引役のひとつであっただけに、2008/09年度のマイナス成長は現在の経済状況がいかに深刻であるのかを物語っているだろう。原因としては、電力不足による生産ラインの停止や、年度前半の政策金利引き上げによる投資減少、購買意欲の減退、治安悪化などの影響が考えられる。

主要製造業である繊維産業は、綿花の収穫が改善したものの、中国、インド、バングラデシュとの競争がますます激しくなっており、また世界的な需要の落ち込みによって成長は前年度比0.7%減となった。その他の製造業のうち、電気製品と自動車についてはそれぞれ前年度比31.3%減、39.0%減と大幅に生産量を低下させている。世界的な自動車需要の落ち込みが影響していることは言うまでもないが、恒常的な電力不足、高い政策金利による資金調達の困難など、国内的な

要因も作用しているものと思われる。

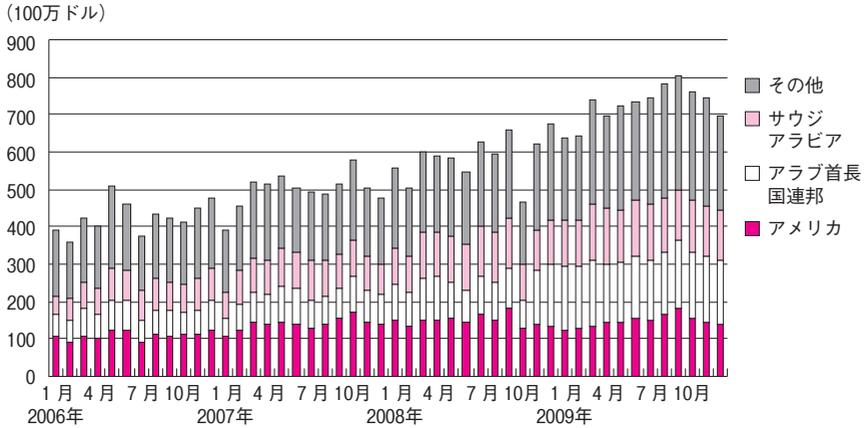
そのうち、電力不足は依然として深刻で、産業への打撃ばかりではなく、国民の日常生活にも重大な影響を及ぼしている。政府統計から例を示すと、2008年6月の発電量1万5225MWに対して、ピーク時の電力需要は1万7824MWと、約2500MWもの電力が不足した。これに加えて、送電線の故障や発電燃料の価格上昇などが原因で、実際の電力供給量はおそらくもっと低い。電力改革はパキスタン経済における最重要課題である。

サービス部門は2007/08年度までの堅調な伸びが止まり、前年度比3.6%増と低調な数字になった。2003年以来、時に30%を超える高い成長率を見せていた金融・保険業が1.2%減と世界金融危機の影響を受けるかたちで成長の足を引っ張った。サービス部門全体が伸び悩むなかで、行政・国防部門は前年度比5%増と比較的高い成長を見せており、テロ対策関連の支出が大きな要因と考えられる。

輸出は191億2054万ドルと、2007/08年度の204億2690万ドルを6.4%下回った。海外需要の落ち込みによって主要輸出品である繊維製品が打撃を受けた(対前年度比5.6%減)ものの、前年度シェアを伸ばしたコメ輸出とセメント輸出については、中東・アフリカ諸国の需要がそれほど落ちなかったこともあり、順調に伸びてそれぞれ前年度比11.4%増、71.1%増を達成した。他方、同じく前年度増加した石油製品の輸出は原油価格の下落などで、固形燃料を中心に26.1%減と低調に終わった。輸入については、前年を10.3%下回り、353億9690万ドルから317億4740万ドルに減少した。主たる要因は、原油価格が下がったために、石油製品の輸入が9.4%減少し、加えて国内需要の落ち込みで携帯電話を中心とする通信機器の輸入が47.4%減を記録したためである。輸入の落ち込みのなか、食料品については急増した前年度と同水準を維持した(1.7%増)。なかでも小麦粉の前年度比60.9%増は注目し値する。2005/06年度から考えると10倍の輸入額に達している。以上の結果、貿易収支は126億2686万ドルの赤字となった。これは、過去2番目に大きい赤字額である。

海外労働者からの送金は2008/09年度も堅調であった。対前年度比21.1%増の78億1143万ドルを記録した。前年度に引き続いて湾岸諸国からの送金が順調に伸びたためである。アラブ首長国連邦からの送金が16億8859万ドルと59.9%の大幅な増加を示し、最も多いアメリカからの送金量(17億3587万ドル)にほぼ匹敵するまでになった。サウジアラビアからの送金も15億5956万ドル(24.6%増)という高い伸びを示し、その他の湾岸諸国からは12億265万ドル(22.3%増)を記録した(図1)。結果、

図1 海外送金額の推移(2006～2009年)



(出所) 中央銀行ホームページ (<http://www.sbp.org.pk>) より筆者作成。

経常収支の赤字は34億3500万ドルに留まり、前年度比78.1%減となった。

海外からの直接投資(FDI)は、世界経済の落ち込みや、政情不安が響いて前年度比40.9%減の32億950万ドルに落ち込んだ。間接投資も2008/09年度下半期から続く資本流出で、最終的には10億9600万ドルの赤字になった。流入分の多くはIMFなどからの公的融資であり、短期的には海外投資の回復に期待できそうにない。2008年10月に中央銀行保有分が40億ドルを下回った外貨準備高は、IMFによる融資と貿易赤字額の減少で2008/09年度末には91億ドルまで回復した。

2008/09年度は上半期(2008年7月～12月)に物価上昇がピークに達し、消費者物価指数(CPI)の増加率は平均で24.4%と高い値を示した。下半期には激しい上昇はおさまったものの、年度平均では20.77%と年度を通じて物価高騰に見舞われた。特に食料品価格が前年度から15%近くも上昇したことが大きく響いた。他にも、貿易収支悪化によるルピーの減価、ガス、電気およびガソリンへの政府補助金の減額、輸入品への関税引き上げ、財政赤字の中央銀行借り入れによる補填などが原因として挙げられる。

2009/10年度上半期の経済——下げ止まり

2009/10年度上半期(2009年7月～12月)は激しく落ち込んだ前年度下半期に比べると若干の回復傾向を見せた。カーフ期(雨期)の綿花とコメの収穫が予測を

下回ったが、他方で大規模製造業が前年度の落ち込みからわずかながらプラスに転じている(第1四半期で0.7%)。このため、早々に達成不可能とされることが多い政府目標(目標成長率3.3%)は、2009/10年度上半期が終了した時点ではまだ達成可能な状況にある。特に、2009/10年度7月から11月の自動車製造重量が前年度上半期比41.3%増という伸びを示していることは今後に期待を抱かせる。ただし、繊維部門や石油製品などの主要部門の生産量は依然として減少していることもあって楽観視はできない。

パキスタン経済を悩ませてきたインフレは収束にむけて推移した。消費者物価の対前年度同月比上昇率で見た場合、2009年3月に20%を切った後、2009/10年度に入ってさらに下がり、10月には月平均で8.9%まで低下した。最終的には、年度上半期平均で10.3%と前年度20.8%に比べて大きく改善している。海外市場での商品価格の下落、2008/09年度の金融引き締め政策、IMFに課せられた財政赤字に対する中央銀行による信用供与の制限、ルピーの安定などによるものと思われる。

そのルピーは2009年1月の1ドル=79.1ルビから同年12月末には1ドル=84.3ルビと前年の25%以上の下落に比べると落ちつきを取り戻した。インフレと為替の安定を受けて、中央銀行は、前年の金融の引き締め政策から緩和へと次第に政策を転換し、政策金利(3日物レポ・レート)を4月21日には15%から14%に、8月17日には13%に引き下げた。

国際収支は依然として不均衡であるものの、赤字額が減少傾向にある。2009/10年度の第1四半期、第2四半期の経常収支はそれぞれ5億3200万ドル、12億7400万ドルの赤字になっており、前年度がそれぞれ42億2200万ドル、36億2400万ドルだったことを考えれば、大幅な収支改善ではある。これには原油をはじめとする輸入品価格の下落とともに、海外労働者送金が引き続き伸びていることが影響している。2009年9月には月あたりの送金総額が過去最高の8億600万ドルを記録した。ただし、このような経常収支改善は、輸出入全体の減少に起因する赤字改善と海外送金の増加によるものであるため、健全な収支改善とは言えない。

総額2兆4623億ドルの2009/10年度予算が6月に成立した。同予算にはIMFのコンディショナリティが大きく影響している。歳入面では新税導入と増税措置が盛り込まれた。新税としては、石油製品を対象とした炭素税と、金融サービス、株取引、保険業務等に課される付加価値税がある。増税されたのは、輸入品に対する源泉課税、たばこ税、不動産の取引税等である。その一方で、自動車製造業と

建設業に対する物品税減税、繊維産業に対する特定繊維の物品税免除など、輸出産業振興を軸とした景気刺激策がとられた。歳出面では、政府補助金が2008/09年度予算に比べて44.7%減(1319億^{ルピー})と大幅に削減された。しかし、そのうち550億^{ルピー}の電力関税差額補助金については削減実施の1年延期が決定された。さらにNWFPでの軍事作戦で発生した国内避難民の支援が計上されるなど、歳出削減は思うように進まず、予算額は昨年度予算に比べて22.5%増となった。財政赤字分は主に総額5104億^{ルピー}の海外借入によって埋め合わせられる見通しである。

IMF 融資

2008年11月15日、パキスタンとIMFは総額76億^{ドル}にのぼる23カ月間のスタンバイ融資に合意した。その後、世界経済の緩やかな回復も手伝ってパキスタン経済は安定へ向かったため、2009年に実施されたIMFによる3度のレビュー(3月、7月、12月に実施)では、治安状況が不安定で経済活動も依然活発ではないと指摘されながらも、マクロ経済指標に改善の兆しが見られることから、安定化プログラムは軌道に乗っていると評価された。8月7日にはパキスタン政府の要請を受けて、IMF理事会が32億^{ドル}の追加融資を決定し、融資期間も25カ月間に延長した。

コンディショナリティのうち量的パフォーマンス基準については、中央銀行の海外純資産が、2009年9月末時点の目標額43億^{ドル}を13億^{ドル}上回ったことは特筆す

表2 IMF融資条件の量的パフォーマンス基準の一部

	2009年3月末	2009年6月末	2009年9月末
中央銀行所有海外純資産の下限			
目標額	446	2,428	4,382
実際	3,132	3,982	5,706
中央銀行所有国内純資産の上限			
目標額	1,416	1,316	1,233
実際	1,201	1,183	1,141
中央銀行からの政府借入上限			
目標額	1,274	1,181	1,130
実際	1,071	1,130	1,047
財政赤字の上限			
目標額	405	562	173
実際	405	680	224

(注) 単位は中央銀行所有海外純資産は100万米ドル、その他は10億パキスタン・ルピー。

(出所) IMF, *Pakistan: Third Review Under the Stand-By Arrangement*.

べきだが、その一方で、財政赤字はGDP比0.2%という基準を満たすことができなかった(表2)。構造的パフォーマンス基準については、市中銀行における問題発生時の危機管理計画策定、税制および税務行政改革計画策定、重油のための中央銀行外貨引当の廃止などは基準を達成したものの、前述した電力関税差額補助金削減が1年延期されたことをはじめとして、他にも、貧困層への所得配分スキームであるベナーズィール所得保護プログラムが、事務手続きの遅滞などで2009/10年度第1四半期の予算140億^{ルピー}のうち104億^{ルピー}しか執行できないなど、順調に基準を満たしてきたとは言い難い。

対 外 関 係

対米関係

2008年の後半から定着した米軍によるパキスタン領内(連邦直轄部族地域[FATA])への越境爆撃は2009年も続いた。2009年1月20日に就任したバラク・オバマ米大統領は、22日に開かれた国務省での演説でさっそくアフガニスタン情勢に触れ、パキスタン国境地帯で「アル・カーイダのテロリストが野放し」だと指摘した。その直後、オバマの許可にもとづく最初のミサイル攻撃がFATAのワジリスタンで実行された。無人飛行機から5機のミサイルが投下されてアル・カーイダのメンバーと民間人を含めた14人が殺害された。以後、年間を通じて44回の越境爆撃が米軍やアメリカ中央情報局(CIA)により実施され、708人が命を失った。そのうち140人はテロと無関係な市民だと言われる。上述の攻撃直後にカラチでジャマティ・イスラミー主導による抗議デモが決行されたように、パキスタン国内では反発の声が上がったが、米軍は攻撃の手を休めることはなく、毎月2回から5回のペースで爆撃は続き、12月には過去最多の7回にわたり攻撃が行われた。

背景にオバマ外交のアフガニスタン重視路線があることはよく知られるとおりであるが、それは同時にパキスタン政府によるテロ対策へのアメリカの懐疑的な見方を表すものでもあった。4月29日の就任100日目の演説で、オバマはパキスタン政府がテロリストを含めた国内の武装勢力との戦いに真剣であることは認めつつも、現在の政権が脆弱であることに懸念を表明した。端的に言えば、核保有国でテロ活動が活発であるという事態に対する懸念である。1週間後の5月6日にはホワイトハウスでザルダリー大統領とパ・米首脳会談が、続いてカルザイ大統領を含めた3カ国会談がとり行われた。因果関係は不明であるものの、

翌7日にパキスタン国軍によるスワート地区への軍事作戦が発表されている。こうして、米軍とパキスタン国軍がともにNWFPとFATAでの軍事作戦を実施することになったわけである。

越境爆撃による今年最大の成果は、8月5日にCIAが無人偵察機によるミサイル攻撃で、ターリバーン武装勢力指導者バイトゥッラー・メスードを殺害したことだろう。メスードは南ワジリスタン出身で、1990年代後半にアフガニスタンのターリバーンに加わって戦った。2001年のカブール陥落時に数千の兵を率いて故郷に戻ったとされる。その後、南ワジリスタンを拠点にテロ活動を続け、2007年末のベナーズィール・ブットー暗殺や2008年9月のマリOTTホテルでの爆破テロの首謀者とされている。アメリカが500万ドルの懸賞金をかけていたことからわかるように、米軍の対テロ戦争における重要な標的の1人だった。18日にはパキスタン・ターリバーンの報道官がメスードの死亡を認めている。

アメリカは、越境爆撃に対するパキスタン国内の批判をかわし、また、同国の長期的な安定を図るために、民生支援を強化する方策に出た。通称ケリー・ルーガー法と呼ばれる援助パッケージがそれである(正式名称は「パキスタンとのパートナーシップ強化に関する法律 2009」)。内容は、2010年から5年間にわたって現在の3倍にあたる各年15億ドルを非軍事部門に援助するための基金を国務省に設立する計画で、一定の条件をクリアすればさらに5年の延長が可能とされた。同法案は上下院を通過し、10月15日にオバマ大統領が署名した。

この動きに対して、パキスタン国内では反対論が相次いだ。アメリカ下院で同法案の集中審議が始まった10月7日には、国軍幹部から核政策に言及した条項や武装勢力へのパキスタンのサポートをにおわせる記述などへの批判がなされた。野党からも援助額がそれほど多くないにもかかわらず援助の条件が内政に深く関わるもので、しかも、その進展を毎年アメリカ国務長官が審査するという点について、主権の侵害であるとの批判がなされた。10月28日からパキスタンを訪問したクリントン国務長官との会談で、ナワーズも援助条件に関する条項を撤廃するように求めた。パキスタン国内で沸き立つ反対論にいらだちを隠せないクリントンは、29日の記者会見で「パキスタンの人口は1億8000万人で、将来3億人になると予測されている。今すぐに計画を始めずに、このような課題にどう対処するのか」と、同法の正当性を主張した。

対アフガニスタン関係

1月6日、ザルダリー大統領がアフガニスタンを公式訪問した。7日にはカルザイ大統領と会談を行い、両国間の友好関係、主権の尊重、武装勢力や過激派テロ組織に対する脅威認識の共有、和平ジルガの継続、麻薬対策、貿易の促進など多方面での関係強化を約束する共同声明を発表した。5月7日にはワシントンでオバマ大統領も含めた3カ国首脳会談が実現し、テロ対策での協力体制の確認がなされた。「テロとの戦い」をめぐることは、アフガニスタンとパキスタンとの国境地帯が最大の焦点であり、パキスタン領内の武装勢力を根絶したいアメリカおよびアフガニスタンと、越境爆撃に批判を強めるパキスタンとの間に潜在的な火種が存在する。とはいえ、ターリバーンやアル・カーイダに対する脅威認識は両国で一致しているため、友好関係は維持されていると言えるだろう。ザルダリーは11月19日にカブールでのカルザイ大統領就任式にも来賓として出席している。

対インド関係

2008年11月末に起きたインドのムンバイでの連続テロ事件によって、それまで信頼醸成措置等を通して友好関係を深めてきたパ印関係は一気に悪化した。パキスタン政府が比較的迅速に国内の容疑者を拘束するなど、インドに協力的な姿勢を見せたため、武力衝突など最悪の事態は免れたものの、両国関係は冷え込んでいた。2009年に入って初の首脳会談がロシアでの上海協力機構首脳会談中にあたる6月16日に行われた。両首脳は包括的対話が両国の友好関係の唯一の道だという認識で一致し、近いうちに次官級会談を実施することで合意した。続けて、7月16日にはエジプトでの非同盟諸国会議中に、ギーラーニー首相とシン首相との会談が行われ、あらためて対話こそが唯一の前進の道であることが確認された。インドはパキスタンに対して、ムンバイ・テロでの容疑者の速やかな検挙・訴追と、その他のテロ組織に対する有効な対処を求めてきたが、本首脳会談では、テロとはひとまず切り離すかたちで包括的対話を再開させることで合意が成立した。

対中国関係

中国関係は2009年も良好だった。ザルダリー大統領は1年に2度の中国訪問を果たしている。ともに目的は農業及び電力関連の技術協力とパキスタンへの民間投資を求めるもので、2月には湖北省武漢でパ・中農業水資源フォーラムに出

席し、その後三峡ダムを視察した。上海では中国金融機関の要人たちと金融問題について懇談の場を持った。2度目は8月で、大統領出席のもと、北方地帯のブンジ・ダム建設についてのMOU(了解覚書)が両政府間で交わされた。その後、浙江省、広州等を視察している。

パキスタン支援国会合

4月17日に東京で31の国と18の国際機関が参加するパキスタン支援国会合とパキスタン・フレンズ閣僚会合が開催された。ザルダリー大統領が議長として出席し、パキスタンに対する国際支援策が話し合われた。参加国、参加機関からの支援申し出が予想を上回り、最終的な支援額は約52億8000万ドルにのぼった。内訳はアメリカが2年で10億ドル、EUが4年で6億4000万ドル、サウジアラビアが7億ドルなどとなっている。日本も、IMFプログラムの確実な実施を条件として最大10億ドルの支援を表明した。11月にはインド洋補給支援活動に代わる新しいアフガニスタン支援策として5年間で約50億ドルの拠出を決定するなど、アメリカの動きと連動するかのようになり、日本も積極的なパキスタン外交を展開した。

2010年の課題

2010年のパキスタン政府にとって最大の課題は治安状況の改善である。テロ問題が政治、経済、社会あらゆる面で、この国の発展の足を引っ張っていることは明らかだろう。実施中である軍事作戦が暴力の連鎖を引き起こさずにテロの収束につながるかどうか注目される。過去最悪を記録したテロの犠牲者数を更新することだけは避けたい。

国内政治では第18次憲法改正法案が国会に提出される見込みである。大統領権限の縮小という大枠には政党間の合意が形成されているものの、各論では見解にまだ開きがあり、政争の具になる可能性もある。また、司法による政治への積極的な介入が続くだろう。ひとつの焦点は、無効になったNROで訴追を免除されていた人々に対する捜査が再開されることである。綱渡りの政権運営は続く。

経済面では2009年後半の緩やかな回復を確かなものとするかどうかがポイントだろう。大規模製造業やサービス業の成長を期待したいところである。今のところ、IMFによる融資が成果を上げているように見えるが、政府の構造改革は予定より遅れており、今後、補助金の削減等による公共料金の値上げが国民生活に打撃を与えることは容易に想像できる。長年の問題である電力不足も続いてい

る。海外からの技術支援などを通じた抜本的な解決が求められている。

対外関係では、越境爆撃、国内テロ対策、民生支援策など、対米関係上の課題が山積している。国軍がNWFPで武装集団鎮圧作戦を展開していることから、一見、パ・米は共闘しているようにも見えるが、アメリカとの共闘は、それ自体の有効性とは別に、パキスタンの国内ナショナリズムを刺激しかねないものである。指導者には、アメリカ依存という実態と、主権国家としての自律的行動という建前との間に折り合いをつける政治力が求められるが、果たしてザルダリーにそれができるかどうか。道は険しい。

(地域研究センター)

1月1日▶ファイサラバードで停電とガス供給ストップに抗議するデモ。一部が暴徒化。

4日▶デライスマイルハーンで自爆テロ。

6日▶ザルダーリー大統領、アフガニスタン訪問(～7日)。カルザイー大統領と会談。

15日▶政府、ラシュカレ・タイバなどの5つの訓練キャンプと20の事務所を閉鎖。

21日▶内閣、中期予算を承認。

▶シェファーNATO事務総長が来訪(～22日)。

23日▶ミンゴラで自爆テロ。

25日▶統一民族運動、連立与党参加を決定。

▶カラチでジャマティ・イスラミーによる反米デモ。

26日▶デライスマイルハーンで爆弾テロ。

▶内閣拡大。閣僚59名に。

2月5日▶デラカジハーンのシーア派モスクで爆弾テロ。30人以上死亡。

9日▶ホルブルック米アフガニスタン・パキスタン特使が来訪。

12日▶政府、ムンバイ同時多発テロ事件に関する調査レポートをインド政府に提出。

16日▶北西辺境州(NWFP)政府、イスラーム法履行運動(TNSM)とイスラーム法適用で合意。

19日▶カルザイー・アフガニスタン大統領、パキスタン訪問。首脳会談。

20日▶デライスマイルハーンでシーア派を狙った自爆テロ。32人以上死亡。

▶大統領、中国を訪問(～23日)。

21日▶NWFP政府と武装勢力、停戦で合意。

24日▶TNSM、無期限の停戦を宣言。

25日▶最高裁、シャリーフ兄弟の議員資格無効判決。

3月3日▶ラホールでスリランカ代表クリケット選手襲撃テロが発生。

4日▶上院議員選挙。

10日▶大統領、イラン訪問(～11日)。第10回経済協力機構(ECO)首脳会議に出席。

12日▶カラチ、クエッタで解任判事の再任を求めるロングマーチ始まる。

13日▶GEOニュースの放送中止措置に抗議して、シェリー・ラフマン情報相が辞任。

15日▶N・シャリーフ元首相、ロングマーチに参加。

16日▶ギーラーニー首相、チョードリー前最高裁長官の復職を発表。

▶ラーワルピンディで自爆テロ。14人以上死亡。

21日▶ドーガル最高裁長官が定年退官。

▶政府、シャリーフ兄弟の議員資格について最高裁に再審請求。

23日▶イスラマバードの警察施設で自爆テロ。

24日▶チョードリー長官、復帰後はじめて最高裁に登庁。

27日▶オバマ米大統領、アフガニスタンとパキスタンに関する包括的新戦略を発表。

▶ハイバル管区のモスクで自爆テロ。70人以上死亡。

30日▶ラホール郊外の警察訓練施設を武装勢力が襲撃。13人死亡。

▶大統領、リビア訪問(～4月2日まで)。

31日▶最高裁、S・シャリーフの州議会議員資格無効判決の無効を発表。

▶連邦政府、パンジャブ州における州知事直轄統治の終了を宣言。

4月4日▶イスラマバードの外国人・要人居住区で自爆テロ。

5日▶パンジャブ州チャクワールのシーア派モスクで自爆テロ。22人以上死亡。

13日▶下院議会、「イスラーム法による統治法 2009」支持の決議を採択。翌14日、大統領署名。

15日▶NWFP チャルサダで自爆テロ。18人以上死亡。

▶大統領、日本訪問(～17日)。東京でパキスタン支援国会合等に出席(17日)。参加国、総額52億^{ドル}の支援表明。

18日▶NWFP ハンゲーで自爆テロ。27人以上死亡。

21日▶中銀、政策金利を1%引き下げ14%に。

26日▶国軍、ブラック・サンダーストーム作戦を発表。NWFPで武装勢力掃討作戦を開始。

27日▶ブラウン英首相来訪。対テロ協力関係を確認。

28日▶国軍、ダッガルを制圧。

30日▶大統領、リビアを訪問(～5月2日)。

5月2日▶NWFP 政府、マラカンド地域においてダルル・ガザ(高裁に相当)を設置。

▶首相、S・シャリーフ・パンジャブ州首相と会談。同州議会での連立維持を確認。

4日▶NWFP ミンゴラで軍と武装勢力が衝突。

5日▶大統領、アメリカ訪問(～8日)。オバマ大統領と会談。カルザイー大統領と3カ国協議。

7日▶首相、スワート地区における全面的軍事作戦の開始を発表。

11日▶コハートで警察を狙った自爆テロ。10人以上死亡。

13日▶大統領、ロンドン訪問(～14日)。ブラウン英首相と会談。

15日▶大統領、フランス訪問。サルコジ大統領と会談。

23日▶ミンゴラでの市街戦開始。

26日▶最高裁、シャリーフ兄弟の議員選挙立候補資格を認める判決。

27日▶ラホールで三軍統合情報部(ISI)支部と警察の施設を狙った自爆テロ。27人死亡。

28日▶ベシヤーワルの市場で爆破、襲撃テロ。

▶ベシヤーワル警察検問所で自爆テロ。

30日▶国軍、スワート地区のミンゴラを制圧。

6月6日▶イスラマバードの警察施設で自爆テロ。

8日▶ホルブルック米パキスタン・アフガニスタン特使来訪。首相と会談。

9日▶ベシヤーワルのパール・コンチネンタル・ホテルで自爆テロ。

11日▶財務担当首相顧問、2008/09年度の経済評価を発表。成長率を2.0%に下方修正。

▶NWFP ノウシェラでモスク狙った自爆テロ。

▶国軍、軍事作戦を連邦直轄部族地域(FATA)モーマンド管区に拡大。

13日▶政府、2009/10年度予算案を発表。

▶大統領、ロシア訪問(～16日)上海協力機構首脳会談出席。シン印首相と会談(16日)。

14日▶ブラック・サンダーストーム作戦終了。

16日▶大統領、ベルギー訪問(～19日)。PAK-EU サミット出席。クラウス・ベルギー大統領と会談。メルケル独首相と会談。

22日▶第17次憲法改正法の見直し等を行う委員会が下院に設置。

26日▶ラホール高裁、N・シャリーフ元首相を被告とする脱税事件の再審裁判で無罪判決。

30日▶2009/10年度予算成立。

7月1日▶新会計年度はじまる。

2日▶ラーワルピンディで自爆テロ。

8日▶首相、地方政府選挙の延期を発表。

13日▶国内避難民(IDP)の帰還事業開始。

15日▶首相、エジプト訪問(～16日)。非同盟諸国会談出席。シン印首相と会談(16日)。

▶ペシャールワルのIDPキャンプで武装集団の銃撃により UNHCR 職員が死亡。

17日▶最高裁、N・シャリーフに対する有罪判決を破棄、証拠不十分で無罪判決。

18日▶集中豪雨によりカラチで50人以上の死傷者(～20日)。24時間以上の停電。一部の住民による暴動。

20日▶PML-Q 党首選挙。チョードリー・シュジャート・フセイン党首が3選。

21日▶最高裁、2008年総選挙を合憲とする判決。

31日▶最高裁、2007年11月の非常事態宣言、暫定憲法令(PCO)等を違憲・無効と判決。

8月1日▶パンジャブ州コジュラでイスラーム教徒とキリスト教徒が衝突。

5日▶アメリカ中央情報局無人偵察機の攻撃でターリバーン指導者バイトウッラー・メスド死亡。

7日▶ショーカット・タリーン財務担当首相顧問が財務大臣として入閣。

▶IMF 理事会、32億^{ドル}のスタンバイ・アレンジメント追加融資決定。

13日▶大統領、FATA の政治・司法・行政改革パッケージを発表。

14日▶パローチスタン州ハブで爆弾テロ。

17日▶中銀、政策金利を引き下げ13%に。

21日▶大統領、中国を訪問(～25日)。浙江省、広州などを視察。

22日▶政府、中国と北方地域でのブンジ・ダム建設に合意。

24日▶米格付会社スタンダード&プアーズがパキスタンの債務格付けを「CCC +」から「B -」に引き上げ。

27日▶FATA ハイバル管区トルハムの検問所で自爆テロ。30人以上死亡。

28日▶ラホール高裁、A・Q・カーン博士の自宅軟禁解除を政府に指示。

29日▶政府、北方地域をギルギット・バルチスタンに改名し、自治権拡大を承認。

30日▶NWFP ミンゴーラの警察訓練キャンプで自爆テロ。20人以上死亡。

▶首相、リビア訪問(～9月2日)。

9月1日▶国軍、FATA ハイバル管区で掃討作戦を実施(～5日)

18日▶NWFP コハートの市場で自動車爆弾テロ。33人死亡。

20日▶大統領、イギリス訪問。ミリバンド外相らと会談(20日)。

24日▶大統領、アメリカ訪問。ニューヨークでのフレンズ首脳会議に出席。

26日▶NWFP バンヌーの警察署前で車両による自爆テロ。10人死亡。

▶ペシャールワルで自爆テロ。10人死亡。

10月5日▶国連世界食糧計画イスラマバード事務所に対して自爆テロ。

7日▶アメリカ下院でケリー・ルーガー法案に関する集中審議開始。パ国内で反対論続出。

9日▶ペシャールワルの商業地区で爆弾テロ。48人死亡。

10日▶ラーワルピンディの陸軍司令部に対する爆弾テロ。11人死亡。

12日▶NWFP シャングラの市場で自爆テロ。41人死亡。

15日▶ケリー・ルーガー法案にオバマ米大統領が署名。

▶NWFP コハートの検問所で自爆テロ。11人死亡。

▶ラホールの警察署前で自爆テロ。

▶ラホールの連邦捜査庁と特殊部隊本部を武装集団が襲撃。

▶ペシャールワルの政府職員住宅で爆破テロ。

16日▶パキスタン人民党(PPP)、国民和解令(NRO)法案を下院法務委員会に上程。

▶政府、次期地方政府首長選挙まで現職の首長が任務を継続と発表。

▶ペシャールで自爆テロ。15人死亡。

▶陸軍、空軍が南ワジリスタン管区における軍事作戦「解放への道」を開始と発表。

20日▶イスラマバードの国際イスラーム大学構内で自爆テロ。全教育機関が一時閉鎖。

22日▶イスラマバードで陸軍准将が通勤途中に殺害される。

23日▶イスラマバード近くアトックの空港関係施設で自爆テロ。

25日▶首相、来訪中のエルドアン・トルコ首相と会談。

26日▶大統領、N・シャリーフと会談。

28日▶クリントン米国務長官が来訪(～31日)。外相会談。

▶ペシャールの市場で車両が爆発。118人が死亡。

29日▶N・シャリーフ、米国務長官と会談。

11月2日▶PPP、NRO法案の下院本会議上程を撤回。

▶ラーワルピンディのホテル併設銀行で自爆テロ。35人以上死亡。

▶ラホール西部の検問所で自爆テロ。

3日▶国軍、ターリバーンの拠点サラロガを制圧。

8日▶ペシャールの市場で自爆テロ。12人以上が死亡。

10日▶NWFP チャルサダの市場で自爆テロ。34人死亡。

12日▶キルギット・バルチスタンで自治権拡大後初の議会選挙。

▶ペシャールでイラン総領事館職員が銃撃されて死亡。

13日▶ペシャールの三軍統合情報部事務所で自爆テロ。14人死亡。

▶NWFP バンヌーで警察を狙った自爆テロ。

14日▶ペシャールの検問所で自爆テロ。

16日▶ペシャール、バダベルで自爆テロ。

18日▶大統領、アフガニスタンを訪問(～19日)。カルザイー大統領の就任式に出席(19日)。

19日▶ペシャール中心部の裁判所前で自爆テロ。20人死亡。

▶ペシャール郊外で自爆テロ。

20日▶パネッタ米CIA長官が来訪。ギーラーニー首相らと会談。

21日▶政府、NRO受益者リストを発表。

24日▶政府、バローチスタン・パッケージを発表。

25日▶ラーワルピンディの対テロ裁判所でムンバイ連続テロ事件容疑者が起訴。

26日▶ペシャールで警察署長の車に爆弾攻撃。署長は無事。

28日▶NRO失効。

▶核兵器を指揮・管理する国家指揮委員委員会長職が大統領から首相に。

12月1日▶アメリカ、アフガニスタン・パキスタン新戦略を発表。

2日▶イスラマバードの海軍司令部正門前で自爆テロ。

4日▶ラーワルピンディの軍敷地内モスクで自爆テロと銃撃。40人死亡。

7日▶最高裁、NROで停止されていた訴訟を再開。

▶ラホールの市場で連続自爆テロ。45人以上死亡。

▶ペシャールで自爆テロ。10人死亡。

16日▶最高裁、NROを無効とする判決。

18日▶シンド州反汚職法廷、マリク内相に出頭命令。

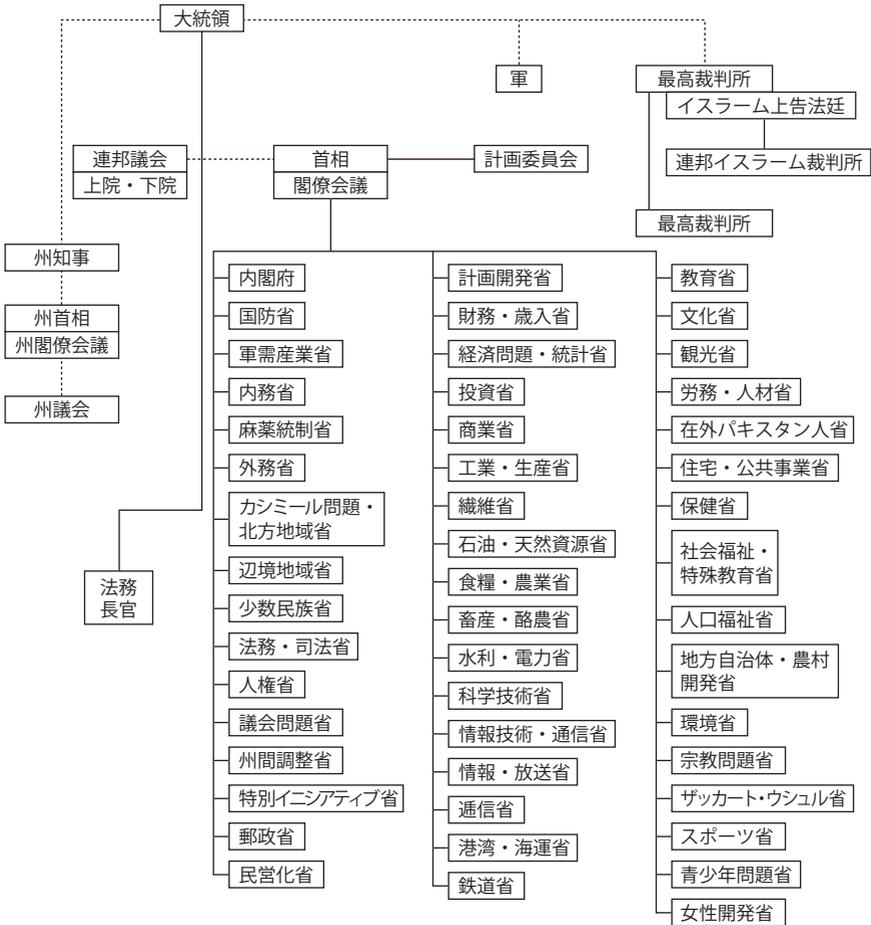
22日▶ペシャールで自爆テロ。3人死亡。

24日▶ペシャールで自爆テロ。4人死亡。

28日▶カラチでシエア派のアシユラ行進参加者を狙った自爆テロ。30人死亡。

参考資料 パキスタン 2009年

① 国家機構図(2009年12月末現在)



② 政府等主要人物(2009年12月末時点)

- 1. 大統領 Asif Ali Zardari (PPP)¹⁾
- 2. 連邦政府閣内大臣
- 首相 Syed Yousaf Raza Gillani (PPP)
- 商業(上席大臣)

- Makhdoom Amin Fahim (PPP)
- 通信 Dr. Arbab Alamgir Khan (PPP)
- 文化 (空席)
- 国防(上席大臣) Chaudhry Ahmad Mukhtar (PPP)
- 軍需産業 Abdul Qayyum Khan Jatoti (PPP)

経済問題・統計 (首相顧問扱い)
 教育 (首相顧問扱い)
 環境 Hameed Ullah Jan Afridi (FATA)²⁾
 財務・歳入 Shaukat Fataz Ahmed Tarin
 外務 Makhdoom Shah Mehmood Qureshi (PPP)
 食糧・農業 Nazar Muhammad Gondal (PPP)
 保健 Mir Ejaz Hussain Jhokrani (PPP)
 住宅・公共事業 Rehmatullah Kakar (JUI-F)³⁾
 人権 Syed Mumtaz Alam Gilani (PPP)
 工業・生産 Hazar Khan Bijarani (PPP)
 情報・放送 Qamar Zaman Kaira (PPP)
 情報技術・通信 (空席)
 内務 A. Rehman Malik
 州間調整 Pir Aftab Hussain Shah Jilani (PPP)
 投資 Saleem H. Mandviwalla (無所属)
 カシミール問題・北方地域 Mian Manzoor Ahmad Wattoo (PPP)
 労務・人材 Syed Khursheed Ahmed Shah (PPP)
 法務・司法 Dr. Zaheeruddin Babar Awan (PPP)
 畜産・酪農 Humayun Aziz Kurd (PPP)
 地方自治体・農村開発 Abdul Razaq A. Thaheem (PML-F)⁴⁾
 少数民族 Shahbaz Bhatti (PPP)
 麻薬統制 (空席)
 在外パキスタン人 Dr. Muhammad Farooq Sattar (MQM)⁵⁾
 議会問題 Dr. Babar Awan (PPP)
 石油・天然資源 Syed Naveed Qamar (PPP)
 計画開発 Makhdoom Shahab-ud-Din (PPP)
 人口福祉 Dr. Firdaus Ashiq Awan (PPP)
 港湾・海運 Babar Khan Ghauri (MQM)
 郵政 Mir Israrullah Zehri (BNP-A)⁶⁾
 民営化 Waqar Ahmed Khan (PPP)
 鉄道 Haji Ghulam Ahmad Bilour (ANP)

宗教問題 Sahibzada Hamid Saeed Kazmi (PPP)
 科学技術 Muhammad Azam Khan Swati (JUI-F)
 社会福祉・特殊教育 Samina Khalid Ghurki (PPP)
 スポーツ Mir Aijaz Hussain Jakhtrani (PPP)
 辺境地域 Najmuddin Khan (PPP)
 特別イニシアティブ Lal Muhammad Khan (PPP)
 繊維 Rana Muhammad Farooq Saeed Khan (PPP)
 観光 Maulana Atta-ur-Rehman (JUI-F)
 水利・電力 Raja Pervaiz Ashraf (PPP)
 女性開発 (空席)
 青少年問題 Shahid Hussain Bhutto (PPP)
 ザッカート・ウシュル Pir Noorul Haq Qadri (FATA)

3. 首相顧問(連邦大臣扱い)

内務, 麻薬統制担当 A. Rehman Malik
 財務, 歳入, 経済問題, 統計担当 Shaukat Fataz Ahmed Tarin
 石油, 天然資源担当 Dr. Asim Hussain
 教育 Sardar Aseff Ahmed Ali

4. 国務大臣

通信 Chaudhry Imtiaz Safdar Waraich (PPP)
 国防 Arbab Muhammad Zahir (ANP)
 軍需産業 Sardar Salim Haider Khan (PPP)
 教育 Ghulam Farid Kathia (PPP)
 財務・経済問題 Ms. Hina Rabbani Khar (PPP)
 食料・農業 Rafique Ahmed Jamali (PPP)
 外務 Nawabzada Malik Amad Khan (PPP)
 保健 Muhammad Afzal Sandhu (PPP)
 住宅・公共事業 Mohammad Tariq Anis (PPP)
 工業・生産 Dr. Ayat Ullah Durrani (PPP)

情報・放送

Syed Sumsam Ali S. Bukhari (PPP)

内務 Tasneem Ahmed Qureshi (PPP)

カシミール問題・北方地域

Abdul Raziq (FATA)

地方自治・農村開発 Masood Abbas (ANP)

議会問題 Ms.Mehreen Anwar Raja (PPP)

港湾・海運

Sardar Nabeel Ahmed Gabol (PPP)

鉄道 (空席)

宗教問題 Ms.Shugafta Jumani (PPP)

5. 計画委員会

議長 Syed Yousaf Raza Gillani 首相

副議長(連邦大臣扱い)

Sardar Aseff Ahmad Ali

6. 州知事・州首相

パンジャーブ州知事 Salman Taseer

同州首相 Muhammad Shahbaz Sharif

シンド州知事 Dr. Ishrat ul Ebad Khan

同州首相 Syed Qaim Ali Shah

北西辺境州知事 Owais Ahmed Ghani

同州首相 Amir Haider Khan Hoti

バローチスタン州知事

Nawab Zulfqar Ali Magsi

同州首相 Nawab M. Aslam Raisani

ギルギット・バルチスタン州知事

Qamar Zaman Kaira

7. 国軍要人

統合参謀本部議長 Tariq Majid(陸軍大将)

陸軍参謀長 Ashfaq Parvez Kayani(陸軍大将)

海軍参謀長 Noman Bashir(海軍大将)

空軍参謀長 Rao Qamar Suleman(空軍大将)

三軍統合情報局(ISI)長官

Ahmed Shuja Pasha(陸軍中将)

8. 最高裁判所

長官 Iftikhar Muhammad Chaudhry

9. 法務・検察

法務長官

Anwar Mansoor Khan

10. 中央銀行

総裁

Syed Salim Raza

(注) 1) PPP(Pakistan People's Party)：パキスタン人民党

2) FATA 無党派(連邦政府直轄部族地域への割当議席)

3) JUI-F(Jamiat Ulema-e-Islam Fazl)：イスラーム聖職者協会ファズルル・ラフマーン派

4) PML-F(Pakistan Muslim League Functional)：パキスタン・ムスリム連盟機能派

5) MQM(Muttahida Qaumi Movement)：統一民族運動

6) BNP-A(Balochistan National Party Awami)：バローチスタン民族党アワミ派

主要統計 パキスタン 2009年

1 基礎統計¹⁾

	2004/05	2005/06	2006/07	2007/08	2008/09 ²⁾
人口(100万人)	153.96	156.77	159.57	162.37	163.80
労働力人口(同上)	46.82	50.50	50.78	50.78	-
消費者物価上昇率(%)	9.28	7.92	7.77	12.00	20.77
失業率(%)	7.69	6.20	5.32	5.20	-
為替レート(1ドル=ルピー)	59.36	59.86	60.63	62.55	78.50

(注) 1)会計年度は7月1日～6月30日。以下、同。人口、労働力人口は毎年6月30日現在の数値、その他は各年度平均値。2)暫定値。

(出所) Government of Pakistan, Finance Division, *Economic Survey 2008/09*; State Bank of Pakistan, *Annual Report 2008/09*.

2 支出別国民総生産(名目価格)

(単位：100万ルピー)

	2004/05	2005/06	2006/07	2007/08 ¹⁾	2008/09 ²⁾
消費支出	5,511,363	6,544,525	7,346,079	9,155,647	11,802,987
政府	509,864	824,300	796,204	1,278,431	1,400,099
民間	5,001,499	5,720,225	6,543,843	7,877,216	10,402,888
総固定資本形成	1,134,942	1,565,838	1,814,620	2,095,193	2,368,977
在庫増減	105,298	121,971	138,768	164,550	209,521
財・サービス輸出	1,019,783	1,161,257	1,230,660	1,316,439	1,852,591
財・サービス輸入	1,271,604	1,770,386	1,851,088	2,447,449	3,139,037
国内総生産(GDP)	6,499,782	7,623,205	8,673,007	10,284,380	13,095,039
海外純要素所得	134,461	149,901	157,631	209,801	407,867
国民総生産(GNP)	6,634,243	7,773,106	8,830,638	10,494,181	13,502,906

(注) 1)修正値。2)暫定値。

(出所) Government of Pakistan, Finance Division, *Economic Survey 2008/09*.

3 産業別国内総生産(要素費用表示 1999/2000年度価格)

(単位：100万ルピー)

	2004/05	2005/06	2006/07	2007/08 ¹⁾	2008/09 ²⁾
農業・漁業・林業	1,027,403	1,092,098	1,137,037	1,149,270	1,203,308
鉱業・採石	122,621	128,288	132,254	138,047	139,856
製造業	840,243	912,953	988,301	1,035,797	1,001,387
建設業	98,190	108,195	134,536	129,243	115,297
電気・ガス	146,214	107,391	112,441	87,723	84,491
運輸・通信	477,171	496,073	519,486	549,326	565,056
卸売・小売	858,695	838,426	887,294	934,441	963,722
金融・保険・不動産	316,715	400,876	445,101	489,388	490,415
行政・国防	268,826	295,959	316,915	320,825	336,823
サービス	437,152	480,217	518,344	570,426	612,090
国内総生産(GDP)	4,593,220	4,860,476	5,191,709	5,404,486	5,512,445
GDP成長率(%)	8.96	5.82	6.81	4.10	2.00

(注) 1)修正値。2)暫定値。

(出所) 表2に同じ。

4 国・地域別貿易

(単位：100万ルピー)

	2005/06		2006/07		2007/08		2008/09 ²⁾	
	輸出	輸入	輸出	輸入	輸出	輸入	輸出	輸入
OECD 諸国	529,987	554,511	553,771	583,851	577,184	664,100	749,822	774,831
アメリカ	250,990	99,220	253,584	139,453	232,758	153,278	277,891	91,072
日本	7,668	110,175	7,524	105,484	8,585	114,510	9,949	83,892
イスラーム諸国会 議機構(OIC)諸国	229,418	577,227	222,533	591,928	336,966	877,832	749,822	1,073,268
サウジアラビア	19,710	179,258	17,350	211,751	23,981	336,590	32,541	278,246
SAARC 諸国	43,503	56,411	49,175	82,515	51,151	115,151	150,907	91,550
ASEAN 諸国	16,614	160,849	19,941	176,069	23,952	259,838	42,041	298,297
その他の地域	165,319	362,160	183,892	417,443	207,385	595,151	290,478	364,077
中国	27,773	161,991	34,927	214,275	43,164	294,684	51,873	212,605
合計 ¹⁾	984,841	1,711,158	1,029,312	1,851,806	1,196,638	2,512,072	1,500,963	2,492,170

(注) 1)再輸出/輸入を除く。2)2008/09年度は中央銀行ホームページの米ドル建て月別貿易統計を集計のうえ、年平均レートをかけたもの。

(出所) Government of Pakistan, Finance Division, *Economic Survey 2007/08 Statistical Supplement*; 中央銀行ホームページ。

5 国際収支

(単位：100万ドル)

	2004/05	2005/06	2006/07	2007/08	2008/09
経常収支	-1,534	-4,990	-6,878	-13,874	-8,861
貿易収支	-7,807	-12,871	-13,881	-21,427	-15,738
財・サービス輸出	17,801	20,322	21,418	24,016	23,254
財・サービス輸入	25,608	33,193	35,299	45,443	38,992
所得収支	-2,386	-2,667	-3,582	-3,923	-4,337
移転収支	8,659	10,548	10,585	11,476	11,214
資本金融収支	1,596	4,792	6,619	13,759	8,903
直接投資	1,459	3,450	5,026	5,335	3,695
証券投資	620	986	3,283	32	-1,096
その他	-1,093	1,492	1,858	2,591	6,314
外貨準備増減(-増)	610	-1,136	-3,548	5,670	-440
誤差脱漏	-7	253	159	115	-42

(出所) State Bank of Pakistan, *Annual Report 2008/09*.

6 国家財政

(単位：100万ルピー)

	2004/05	2005/06	2006/07	2007/08	2008/09 ¹⁾
連邦政府・全4州総財源	900,014	1,076,600	1,297,957	1,499,380	1,809,240
連邦政府・全4州総支出	1,116,981	1,401,900	1,799,968	2,276,549	2,391,491
連邦政府・全4州財政赤字総計	216,967	325,300	377,501	777,169	582,251
赤字補填手段					
海外借入	120,432	148,900	147,150	151,311	165,216
国内非銀行借入	8,050	8,100	56,905	104,302	242,922
国内銀行借入	60,179	70,900	101,982	519,906	149,007
民営化	28,327	97,300	71,464	1,650	25,106

(注) 1)修正見積値。

(出所) 表2に同じ。